

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大機エンジニアリング株式会社
【英訳名】	DAIKI ENGINEERING COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋2丁目16番1号
【電話番号】	03（3503）4331（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 木谷 良一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二11番地
【電話番号】	04（7131）2271（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 木谷 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	3,031,184	3,914,029	3,546,618	7,515,953	8,826,209
経常利益(千円)	17,391	89,752	46,017	94,976	218,322
中間(当期)純利益(千円)	8,445	49,403	2,225	39,762	120,289
純資産額(千円)	1,514,644	1,567,105	1,638,368	1,559,019	1,653,525
総資産額(千円)	8,866,745	9,457,712	9,276,021	9,182,899	9,433,877
1株当たり純資産額(円)	151.60	156.92	164.11	155.58	164.74
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	0.85	4.95	0.22	3.47	11.18
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	16.6	17.7	17.0	17.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	187,660	619,627	366,138	270,092	383,989
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,349	29,830	41,986	25,578	75,570
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	33,000	127,274	407,821	204,849	174,783
現金および現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	941,345	1,226,222	897,031	763,699	897,334
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	217 〔 - 〕	203 〔 - 〕	210 〔 - 〕	208 〔 - 〕	204 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,323,020	2,696,250	2,623,606	5,796,008	5,837,959
経常利益(千円)	11,971	23,895	22,145	50,314	71,184
中間(当期)純利益(千円)	8,285	11,689	8,338	14,574	35,756
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	1,418,280	1,412,771	1,448,479	1,437,329	1,451,724
総資産額(千円)	7,668,590	7,564,596	7,850,526	7,782,989	7,561,624
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率(%)	18.5	18.7	18.5	18.5	19.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	144 〔 - 〕	128 〔 - 〕	129 〔 - 〕	135 〔 - 〕	126 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
装置および機器等	206
不動産賃貸	4
合計	210

(注) 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載は省略した。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	129
---------	-----

(3)労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

[全般の概況]

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、国内における企業収益の改善や個人消費の回復により景気の踊り場から脱却し景気は底堅く推移しつつありますが、原油や鋼材等の価格上昇などによりコスト増加の懸念要素を抱え、受注面における競争激化は避けられず事業環境は依然厳しい状況のもと推移いたしました。

このような経営環境下で、当社グループは、当期よりスタートした「新中期3ヶ年経営計画」に沿って戦略製品として掲げた電解技術分野、フィルター技術分野の受注拡大、収益管理の徹底による収益体質の向上、次期柱事業の早期確立の実現に努めて参りましたが、誠に遺憾ながら前年同期に比べ減収減益となりました。

連結受注高	3,909百万円	(前年同期比 4.0%減)
連結売上高	3,546百万円	(前年同期比 9.4%減)
連結経常利益	46百万円	(前年同期比48.7%減)
連結中間純利益	2百万円	(前年同期比95.5%減)

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。

[装置および機器等]

<環境保全装置部門>

排ガス処理装置分野の受注は、湿式・乾式洗煙装置、バグフィルター等5件でありました。またアフターサービス関連（メンテナンス、特殊反応助剤）は順調に推移した結果、受注、売上とも前年同期を上回りました。

電解防汚装置分野につきましては、海外引合案件は活発であるものの競争が厳しく、受注は中国向け1件にとどまりました。完工引渡は、マレーシア向け1件となり、受注、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門全体の受注高は19億93百万円（前年同期比48.7%増）、売上高は15億52百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

<産業用機械装置部門>

産業機器（各種フィルター製品）につきましては、化学業界および前年度は特に設備投資が活発であったIT関連業界を中心に、引き続き積極的に受注活動を展開して参りましたが、受注、売上は前年同期を下回りました。

防蝕機器（ゴムライニング機器）およびポンプ・バルブ・サイクロンは、受注、売上とも堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、当部門全体の受注高は19億15百万円（前年同期比29.9%減）、売上高は18億43百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[不動産賃貸部門]

不動産賃貸部門につきましては、大阪市内の賃貸ビル（ビル名：ナインティビル）に一部テナントの移動により空室が生じておりますが、全体としては大きな影響はありませんでした。

当部門の収入は前年同期と同じ1億50百万円となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と同じ897百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加などにより、営業活動の結果支出した資金は366百万円（前年同期は619百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フローの状況]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより前年同期に比べ12百万円支出が増加し、投資活動の結果支出した資金は41百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フローの状況]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入や長期借入による収入の増加などにより前年同期に比べ535百万円資金が増加し、財務活動の結果資金は407百万円の収入となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
装置および機器等		
環境保全装置	1,472,944	12.2
防蝕機器	331,559	5.9
産業機器	1,144,772	23.6
ポンプ・サイクロン	120,377	45.9
計	3,069,652	15.0

(注) 1．上記金額には、消費税等は含まれていない。

2．金額は、製造原価である。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置および機器等				
環境保全装置	1,993,439	48.7	2,823,846	11.4
防蝕機器	451,221	19.5	202,400	31.9
産業機器	1,300,721	41.4	766,967	42.6
ポンプ・サイクロン	163,813	21.6	58,119	35.1
計	3,909,194	4.1	3,851,332	5.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
装置および機器等		
環境保全装置	1,552,935	15.6
防蝕機器	384,270	0.1
産業機器	1,307,112	7.7
ポンプ・サイクロン	151,654	21.3
計	3,395,972	9.8
不動産賃貸	150,645	0.1
合計	3,546,618	9.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船㈱	714,298	18.2	834,395	23.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対応すべき課題について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは既存製品の高度化、新製品の開発、生産技術の開発を主体とした、積極的な研究開発活動を行っている。

研究開発は、当社の技術開発部、各設計部門および子会社の設計・開発部門により推進されている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11百万円である。主として環境保全装置関係の研究開発費である。

[主な研究開発]

固体高分子電解質膜を用いた水電解装置および燃料電池関連の周辺プロセス機器の開発研究を行っている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	10,000	-	500,000	-	12,829

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,905	39.05
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	750	7.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	547	5.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	375	3.75
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	139	1.39
大機エンジニアリング従業員 持株会	千葉県柏市新十余二11	127	1.27
株式会社オーナミ	大阪府大阪市西区江戸堀2-6-33	110	1.10
有限会社ナカショー	東京都中央区日本橋人形町3-7-13-504	65	0.65
小出 八州男	岐阜県各務原市緑苑中1-106	42	0.42
長橋 繁	埼玉県秩父市阿保町10-14	40	0.40
計	-	6,100	61.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,905,000	9,905	-
単元未満株式	普通株式 79,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大機エンジニアリング(株)	東京都港区新橋2-16-1	16,000		16,000	0.16
計	-	16,000		16,000	0.16

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	230	217	223	240	236	390
最低(円)	202	199	199	203	203	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部市場相場によるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金および預金		1,026,222		847,031		847,334				
2 受取手形および売掛金	2	3,697,435		4,046,800		4,443,693				
3 たな卸資産		1,323,947		1,150,675		927,459				
4 繰延税金資産		91,765		76,651		83,793				
5 前払費用		13,936		22,507		5,937				
6 その他流動資産		231,082		72,175		62,255				
貸倒引当金		13,100		15,405		19,762				
流動資産合計		6,371,289	67.4	6,200,435	66.8	6,350,710	67.3			
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物および構築物		1,633,263		1,578,661		1,616,703				
(2) 機械装置および運搬具		193,306		215,330		188,930				
(3) 土地		1,004,253		996,908		1,004,253				
(4) その他の有形固定資産		32,865	2,863,688	30.3	19,020	2,809,920	30.3	21,042	2,830,930	30.0
2 無形固定資産		9,916	0.1	7,632	0.1	8,708	0.1			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		142,189		203,736		169,254				
(2) 繰延税金資産		43,875		39,645		49,556				
(3) その他の資産		43,638		33,968		41,692				
貸倒引当金		16,885	212,817	2.2	19,317	258,032	2.8	16,974	243,528	2.6
固定資産合計		3,086,423	32.6	3,075,585	33.2	3,083,167	32.7			
資産合計		9,457,712	100.0	9,276,021	100.0	9,433,877	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形および買掛金		2,677,955		1,916,578		2,571,949	
2 短期借入金	2	2,364,000		2,646,000		2,461,000	
3 未払法人税等		46,846		5,680		135,353	
4 未払費用		280,874		209,786		180,009	
5 賞与引当金		131,985		123,327		123,446	
6 工事補償引当金		9,000		35,000		19,900	
7 その他の流動負債		270,209		486,316		262,141	
流動負債合計		5,780,871	61.1	5,422,688	58.5	5,753,799	61.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,539,000		1,648,000		1,395,000	
2 繰延税金負債		70,378		71,540		45,548	
3 退職給付引当金		423,943		442,076		500,054	
4 役員退職慰労引当金		63,672		40,605		73,208	
5 長期預り金		12,741		12,741		12,741	
固定負債合計		2,109,736	22.3	2,214,964	23.8	2,026,552	21.5
負債合計		7,890,607	83.4	7,637,652	82.3	7,780,352	82.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		500,000	5.3	500,000	5.4	500,000	5.3
資本剰余金		14,007	0.1	14,007	0.2	14,007	0.1
利益剰余金		1,046,944	11.1	1,081,403	11.6	1,117,830	11.8
その他有価証券評価差額金		9,039	0.1	46,578	0.5	25,082	0.3
自己株式		2,886	0.0	3,621	0.0	3,395	0.0
資本合計		1,567,105	16.6	1,638,368	17.7	1,653,525	17.5
負債、少数株主持分 および資本合計		9,457,712	100.0	9,276,021	100.0	9,433,877	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 売上高		3,763,522			3,395,972			8,530,348		
2 不動産賃貸収入		150,507	3,914,029	100.0	150,645	3,546,618	100.0	295,860	8,826,209	100.0
売上原価										
1 売上原価		3,201,710			2,891,277			7,347,225		
2 不動産賃貸費用		104,536	3,306,246	84.5	100,520	2,991,798	84.4	199,573	7,546,799	85.5
売上総利益			607,782	15.5		554,819	15.6		1,279,409	14.5
販売費および一般管理費	1		497,493	12.7		479,373	13.5		1,009,824	11.4
営業利益			110,289	2.8		75,446	2.1		269,584	3.1
営業外収益										
1 受取利息		194			345			325		
2 受取配当金		3,221			3,742			3,486		
3 為替差益		4,433			3,159			1,700		
4 その他の営業外収益		1,090	8,940	0.2	397	7,645	0.2	2,163	7,675	0.1
営業外費用										
1 支払利息		28,302			29,813			55,742		
2 特許侵害に係わる費用		-			4,000			-		
3 その他の営業外費用		1,174	29,477	0.8	3,260	37,073	1.0	3,195	58,937	0.7
経常利益			89,752	2.3		46,017	1.3		218,322	2.5
特別損失										
1 減損損失	2	-	-	-	7,345	7,345	0.2	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益			89,752	2.3		38,672	1.1		218,322	2.5
法人税、住民税および事業税		44,671			8,086			135,794		
法人税等調整額		4,321	40,349	1.0	28,360	36,446	1.0	37,761	98,032	1.1
中間(当期)純利益			49,403	1.3		2,225	0.1		120,289	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,007		14,007		14,007
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,007		14,007		14,007
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,032,604		1,117,830		1,032,604
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		49,403	49,403	2,225	2,225	120,289	120,289
利益剰余金減少高							
1 配当金		29,963		29,952		29,963	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		5,100 (-)		8,700 (-)		5,100 (-)	
			35,063		38,652		35,063
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,046,944		1,081,403		1,117,830

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		89,752	38,672	218,322
減価償却費		67,333	64,212	137,349
有形固定資産減損損 失		-	7,345	-
有形固定資産除却損		671	394	9,604
貸倒引当金の増減額		1,683	2,014	8,434
賞与引当金の増減額		23,819	119	15,279
退職給付引当金の増 減額		13,172	57,978	62,937
役員退職慰労引当金 の増減額		6,855	32,602	16,390
工事補償引当金の増 減額		4,200	15,100	6,700
受取利息および受取 配当金		3,416	4,088	3,811
支払利息		28,302	29,813	57,005
売上債権の増減額		508,034	396,893	238,223
仕入債務の増減額		297,531	655,371	191,525
前受金の増減額		72,591	255,740	62,873
たな卸資産の増減額		382,370	223,215	14,117
未払消費税等の増減 額		24,130	45,301	-
役員賞与の支払額		5,100	8,700	5,100
その他		15,776	20,816	109,231
小計		648,408	200,402	444,174
利息および配当金の 受取額		3,416	4,088	3,811
利息の支払額		30,070	29,210	55,553
法人税等の支払額		2,127	140,613	8,442
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		619,627	366,138	383,989

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		25,378	49,866	70,620
投資有価証券の取得 による支出		140	1,076	241
投資有価証券の売却 による収入		-	2,800	-
その他		4,310	6,156	4,708
投資活動によるキャッ シュ・フロー		29,830	41,986	75,570
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		190,000	160,000	90,000
長期借入金による収 入		550,000	797,000	850,000
長期借入金の返済に よる支出		457,000	519,000	904,000
自己株式の取得によ る支出		311	225	820
配当金の支払額		29,963	29,952	29,963
財務活動によるキャッ シュ・フロー		127,274	407,821	174,783
現金および現金同等物 の増減額		462,523	302	133,634
現金および現金同等物 の期首残高		763,699	897,334	763,699
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残 高		1,226,222	897,031	897,334

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社2社を連結している。連結子会社名は、ライン・テック(株)、東京エンジニアリング工業(株)計2社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法および個別法によっている。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することにしている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当中間連結会計期間に帰属する部分を計上している。</p> <p>工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基礎に将来の補償工事費発生見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する部分を計上している。</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利 スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取 引、資金調達取 引 ヘッジ方針 金利外貨建営業取引に係る 為替レート変動によるリスク を回避する目的で、為替予約 を行っている。 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 している。 なお、金利スワップについ ては特例処理の要件を満たす ものについてのみ行ってい る。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会 計処理方法は、税抜き方式によ っている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	現金および現金同等物には、手 許現金、要求払い預金および預け 入れ期間3ヶ月以内の定期預金を 計上している。	同左	現金および現金同等物には、手 許現金、要求払い預金および預け 入れ期間3ヶ月以内の定期預金を 計上している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は7,345千円の減少となった。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 3,256,034千円である。</p> <p>2 . 担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,538,041千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302,256千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,097,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,413,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 18,185千円</p> <p>4 . 偶発債務 (訴訟事件)</p> <p>ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、平成14年10月18日、大阪地方裁判所に提訴された。これに対し当社は、原告の訴える特許侵害に該当する行為を行なったことはなく、原告の請求をいずれも棄却することを主張し係争中であったが、平成16年10月21日、原告の「請求の棄却」(当社の全面勝訴) の第一審判決があった。平成16年11月1日付、原告は大阪高等裁判所へ控訴状を提出した。</p>	土地	720,147千円	建物他	1,538,041千円	受取手形	44,068千円	計	2,302,256千円	短期借入金	1,097,000千円	長期借入金	2,413,000千円	計	3,510,000千円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 3,378,113 千円である。</p> <p>2 . 担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">968,067千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,583,785千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551,853千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,296,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,648,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>4 . 偶発債務 (訴訟事件)</p> <p>ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造方法に関して特許侵害の警告があり、つづいて、当該電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、平成14年10月18日、大阪地方裁判所に提訴された。これに対し、平成16年10月21日、原告の請求をいずれも棄却すると第一審判決があった。これに対し、原告は大阪高等裁判所へ控訴し係争中であったが、同訴訟の取下書が平成17年 5月24日付で提出されたことにより大阪地裁での判決が確定し、当社の全面勝訴となった。</p>	土地	968,067千円	建物他	1,583,785千円	受取手形	- 千円	計	2,551,853千円	短期借入金	2,296,000千円	長期借入金	1,648,000千円	計	3,944,000千円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 3,322,331千円である。</p> <p>2 . 担保資産および担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,618,168千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,281,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>4 . 偶発債務 (訴訟事件)</p> <p>ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造方法に関して特許侵害の警告があり、つづいて、当該電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、大阪地方裁判所に提起された。これに対し当社は、原告の訴える特許侵害に該当する行為を行なったことはなく、原告の請求をいずれも棄却することを主張し係争中であったが、平成17年 5月24日付で控訴を取り下げたため、原告の請求をいずれも棄却した大阪地裁の判決 (平成16年10月21日付) が確定した。</p>	土地	720,147千円	建物他	1,618,168千円	受取手形	- 千円	計	2,338,315千円	短期借入金	2,281,000千円	長期借入金	1,395,000千円	計	3,676,000千円
土地	720,147千円																																											
建物他	1,538,041千円																																											
受取手形	44,068千円																																											
計	2,302,256千円																																											
短期借入金	1,097,000千円																																											
長期借入金	2,413,000千円																																											
計	3,510,000千円																																											
土地	968,067千円																																											
建物他	1,583,785千円																																											
受取手形	- 千円																																											
計	2,551,853千円																																											
短期借入金	2,296,000千円																																											
長期借入金	1,648,000千円																																											
計	3,944,000千円																																											
土地	720,147千円																																											
建物他	1,618,168千円																																											
受取手形	- 千円																																											
計	2,338,315千円																																											
短期借入金	2,281,000千円																																											
長期借入金	1,395,000千円																																											
計	3,676,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当</td><td>238,772千円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td>48,409千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,927千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,714千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,088千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,786千円</td></tr> </table>	給料諸手当	238,772千円	見積設計費	48,409千円	旅費交通費	39,927千円	減価償却費	9,714千円	研究開発費	19,516千円	賞与引当金繰入額	33,088千円	退職給付費用	20,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,786千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当</td><td>241,579千円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td>57,397千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,342千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,304千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,491千円</td></tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>群馬県吾妻郡</td><td>7,345千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、固定資産税評価額により評価している。</p>	給料諸手当	241,579千円	見積設計費	57,397千円	旅費交通費	35,342千円	減価償却費	7,304千円	研究開発費	11,029千円	賞与引当金繰入額	27,116千円	退職給付費用	19,273千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,491千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当</td><td>505,974千円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td>98,267千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>76,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,193千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,009千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,363千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	給料諸手当	505,974千円	見積設計費	98,267千円	旅費交通費	76,801千円	減価償却費	15,384千円	研究開発費	36,193千円	賞与引当金繰入額	32,012千円	退職給付費用	56,009千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,363千円
給料諸手当	238,772千円																																																									
見積設計費	48,409千円																																																									
旅費交通費	39,927千円																																																									
減価償却費	9,714千円																																																									
研究開発費	19,516千円																																																									
賞与引当金繰入額	33,088千円																																																									
退職給付費用	20,079千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,786千円																																																									
給料諸手当	241,579千円																																																									
見積設計費	57,397千円																																																									
旅費交通費	35,342千円																																																									
減価償却費	7,304千円																																																									
研究開発費	11,029千円																																																									
賞与引当金繰入額	27,116千円																																																									
退職給付費用	19,273千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,491千円																																																									
用途	種類	場所	減損金額																																																							
遊休地	土地	群馬県吾妻郡	7,345千円																																																							
給料諸手当	505,974千円																																																									
見積設計費	98,267千円																																																									
旅費交通費	76,801千円																																																									
減価償却費	15,384千円																																																									
研究開発費	36,193千円																																																									
賞与引当金繰入額	32,012千円																																																									
退職給付費用	56,009千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	16,363千円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金および預金</td><td>1,026,222千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>1,226,222千円</td></tr> </table>	現金および預金	1,026,222千円	預け金	200,000千円	現金および現金同等物	1,226,222千円	<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金および預金</td><td>847,031千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>897,031千円</td></tr> </table>	現金および預金	847,031千円	預け金	50,000千円	現金および現金同等物	897,031千円	<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金および預金</td><td>847,334千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>897,334千円</td></tr> </table>	現金および預金	847,334千円	預け金	50,000千円	現金および現金同等物	897,334千円
現金および預金	1,026,222千円																			
預け金	200,000千円																			
現金および現金同等物	1,226,222千円																			
現金および預金	847,031千円																			
預け金	50,000千円																			
現金および現金同等物	897,031千円																			
現金および預金	847,334千円																			
預け金	50,000千円																			
現金および現金同等物	897,334千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td style="text-align: right;">151,803</td> <td style="text-align: right;">84,002</td> <td style="text-align: right;">67,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,803</td> <td style="text-align: right;">84,002</td> <td style="text-align: right;">67,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	-	-	-	工具、器具および備品	151,803	84,002	67,801	合計	151,803	84,002	67,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,434</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,671</td> <td style="text-align: right;">58,582</td> <td style="text-align: right;">90,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,105</td> <td style="text-align: right;">61,035</td> <td style="text-align: right;">103,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	15,434	2,453	12,981	その他	148,671	58,582	90,088	合計	164,105	61,035	103,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td style="text-align: right;">177,743</td> <td style="text-align: right;">89,306</td> <td style="text-align: right;">88,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> <td style="text-align: right;">20,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,980</td> <td style="text-align: right;">99,430</td> <td style="text-align: right;">108,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および車両運搬具	-	-	-	工具、器具および備品	177,743	89,306	88,436	その他	30,237	10,123	20,113	合計	207,980	99,430	108,550
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置および車両運搬具	-	-	-																																																			
工具、器具および備品	151,803	84,002	67,801																																																			
合計	151,803	84,002	67,801																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置および車両運搬具	15,434	2,453	12,981																																																			
その他	148,671	58,582	90,088																																																			
合計	164,105	61,035	103,069																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置および車両運搬具	-	-	-																																																			
工具、器具および備品	177,743	89,306	88,436																																																			
その他	30,237	10,123	20,113																																																			
合計	207,980	99,430	108,550																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,533千円	1年超	44,267千円	合計	67,801千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,161千円	1年超	72,908千円	合計	103,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,307千円	1年超	79,242千円	合計	108,550千円																																		
1年内	23,533千円																																																					
1年超	44,267千円																																																					
合計	67,801千円																																																					
1年内	30,161千円																																																					
1年超	72,908千円																																																					
合計	103,069千円																																																					
1年内	29,307千円																																																					
1年超	79,242千円																																																					
合計	108,550千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																				
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,903千円	減価償却費相当額	13,903千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,540千円	減価償却費相当額	15,540千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,331千円	減価償却費相当額	29,331千円																																								
支払リース料	13,903千円																																																					
減価償却費相当額	13,903千円																																																					
支払リース料	15,540千円																																																					
減価償却費相当額	15,540千円																																																					
支払リース料	29,331千円																																																					
減価償却費相当額	29,331千円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	72,856	88,041	15,185
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72,856	88,041	15,185

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,148

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	72,856	152,388	79,531
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72,856	152,388	79,531

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,348

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	72,957	115,106	42,148
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72,957	115,106	42,148

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	54,148

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	装置および機器等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,763,522	150,507	3,914,029	-	3,914,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,763,522	150,507	3,914,029	-	3,914,029
営業費用	3,678,529	125,210	3,803,740	-	3,803,740
営業利益	84,992	25,296	110,289	-	110,289

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	装置および機器等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,395,972	150,645	3,546,618	-	3,546,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,455	2,455	(2,455)	-
計	3,395,972	153,100	3,549,073	(2,455)	3,546,618
営業費用	3,348,810	122,361	3,471,172	-	3,471,172
営業利益	47,162	30,739	77,901	(2,455)	75,446

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	装置および機器等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,530,348	295,860	8,826,209	-	8,826,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,530,348	295,860	8,826,209	-	8,826,209
営業費用	8,315,871	240,752	8,556,624	-	8,556,624
営業利益	214,476	55,108	269,584	-	269,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
装置および機器等	環境保全装置（排ガス処理装置、海水電解防汚装置、塩水滅菌装置） 防蝕機器（ゴムライニング） 産業機器装置（各種フィルター、ポンプ、バルブ、サイクロン、湿式シュレッター）
不動産賃貸	事務所貸室

【所在地別セグメント情報】

在外子会社等はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高	318,048	638,206	40,469	996,725
連結売上高				3,914,029
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	8.1	16.4	1.0	25.5

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高	423,902	41,849	1,157	466,908
連結売上高				3,546,618
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	12.0	1.2	0.0	13.2

前連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中近東	北米	計
海外売上高	616,682	697,966	110,450	1,425,099
連結売上高				8,826,209
連結売上高に海外売上高の占める割合（％）	7.0	7.9	1.3	16.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 中近東・・・サウジアラビア、オマーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 156円92銭	1株当たり純資産額 164円11銭	1株当たり純資産額 164円74銭
1株当たり中間純利益 金額 4円95銭	1株当たり中間純利益 金額 0円22銭	1株当たり当期純利益 金額 11円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎
中間純利益 49,403千円	中間純利益 2,225千円	当期純利益 120,289千円
普通株主に帰属しな い金額 -千円	普通株主に帰属しな い金額 -千円	普通株主に帰属しな い金額 8,700千円
普通株式に係わる中 間純利益 49,403千円	普通株式に係わる中 間純利益 2,225千円	普通株式に係わる当 期純利益 111,589千円
普通株式の期中平均 株式数 9,987,121株	普通株式の期中平均 株式数 9,983,568株	普通株式の期中平均 株式数 9,985,934株

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2)【その他】
該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		723,768		514,114		499,138	
2 受取手形		895,874		629,371		817,170	
3 売掛金		1,733,774		2,527,666		2,298,036	
4 たな卸資産		780,563		875,166		712,365	
5 繰延税金資産		65,076		60,116		52,718	
6 その他		260,247		175,239		88,248	
貸倒引当金		4,484		8,600		8,895	
流動資産合計		4,454,820	58.9	4,773,074	60.8	4,458,781	59.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,432,301		1,392,167		1,422,310	
(2) 機械装置		154,506		136,144		143,635	
(3) 土地		756,315		748,970		756,315	
(4) その他		43,999		32,289		34,305	
計		2,387,122	31.6	2,309,571	29.4	2,356,567	31.2
2 無形固定資産		8,991	0.1	6,839	0.1	7,915	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		561,684		561,684		561,684	
(2) その他		168,863		218,674		193,649	
貸倒引当金		16,885		19,317		16,974	
計		713,662	9.4	761,041	9.7	738,359	9.7
固定資産合計		3,109,776	41.1	3,077,451	39.2	3,102,842	41.0
資産合計		7,564,596	100.0	7,850,526	100.0	7,561,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		504,927		471,444		581,437	
2		1,085,543		961,737		1,081,190	
3	2	1,300,000		1,400,000		1,350,000	
4	2	824,000		834,000		821,000	
5		3,401		3,634		50,736	
6		263,475		195,055		164,311	
7		134,192		379,920		118,301	
8		76,380		81,245		66,350	
9		9,000		35,000		19,900	
10	3	117,101		82,658		99,807	
流動負債合計			4,318,022	57.1		4,444,696	56.6
固定負債							
1	2	1,439,000		1,555,000		1,320,000	
2		59,219		60,381		34,389	
3		288,877		316,032		349,443	
4		33,965		13,195		40,290	
5		12,741		12,741		12,741	
固定負債合計			1,833,803	24.2		1,957,350	24.9
負債合計			6,151,825	81.3		6,402,047	81.5
						1,756,863	23.2
						6,109,899	80.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		500,000	6.6	500,000	6.4	500,000	6.6
資本剰余金							
1 資本準備金		12,829		12,829		12,829	
2 その他資本剰余金							
資本減少差益		1,177		1,177		1,177	
資本剰余金合計		14,007	0.2	14,007	0.2	14,007	0.2
利益剰余金							
1 利益準備金		83,711		86,711		83,711	
2 任意積立金		304,302		294,722		304,302	
3 中間(当期)未処分利益		504,735		513,768		528,802	
利益剰余金合計		892,749	11.8	895,202	11.4	916,816	12.1
その他有価証券評価 差額金		8,900	0.1	42,890	0.5	24,296	0.3
自己株式		2,886	0.0	3,621	0.0	3,395	0.0
資本合計		1,412,771	18.7	1,448,479	18.5	1,451,724	19.2
負債・資本合計		7,564,596	100.0	7,850,526	100.0	7,561,624	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高								
売上高		2,543,287		2,470,505		5,537,199		
不動産賃貸収入		152,963		153,100		300,760		
計		2,696,250	100.0	2,623,606	100.0	5,837,959	100.0	
売上原価								
売上原価		2,184,964		2,144,263		4,770,182		
不動産賃貸費用		104,536		100,520		199,573		
計		2,289,500	84.9	2,244,783	85.6	4,969,756	85.1	
売上総利益		406,749	15.1	378,822	14.4	868,203	14.9	
販売費および一般管理費		370,799	13.8	359,002	13.7	757,215	13.0	
営業利益		35,949	1.3	19,819	0.7	110,988	1.9	
営業外収益	1	15,385	0.6	37,438	1.4	14,532	0.2	
営業外費用	2	27,440	1.0	35,112	1.3	54,336	0.9	
経常利益		23,895	0.9	22,145	0.8	71,184	1.2	
特別損失	3	-	-	7,345	0.3	-	-	
税引前中間(当期)純利益		23,895	0.9	14,800	0.5	71,184	1.2	
法人税・住民税および事業税		661		498		46,812		
法人税等調整額		11,544	0.5	5,963	0.2	11,384	0.6	
中間(当期)純利益		11,689	0.4	8,338	0.3	35,756	0.6	
前期繰越利益		493,046		505,430		493,046		
中間(当期)未処分利益		504,735		513,768		528,802		

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、賃貸用事務所ビルは定額法、その他は定率法によっている。また、少額減価償却資産については、固定資産に計上し、3年間で償却することによっている。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する部分を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に帰属する部分を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償工事費発生見込額を加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異はその発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異はその発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建予定取引、資金調達取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利外貨建営業取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断している。 なお、金利スワップについて は特例処理の要件を満たすもの についてのみ行っている。	(4)有効性評価の方法 同左	(4)有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成 の為の基本となる重要な 事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜法 によっている。	消費税の会計処理 同左	(1)消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8 月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用している。これにより税 引前中間純利益は7,345千円の減少となった。 なお、減損損失累計額については、改正後の中 間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接 控除している。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,681,591千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 1,863,104千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p>短期借入金 1,057,000千円</p> <p>一年以内期限到来長期借入金 824,000千円</p> <p>長期借入金 1,439,000千円</p> <p>計 3,320,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税を相殺し、相殺した差額はその他の流動負債に含めて表示している。</p> <p>4. 偶発債務(訴訟事件) ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、平成14年10月18日、大阪地方裁判所に提訴された。これに対し当社は、原告の訴える特許侵害に該当する行為を行なったことはなく、原告の請求をいずれも棄却することを主張し係争中であったが、平成16年10月21日、原告の「請求の棄却」(当社の全面勝訴)の第一審判決があった。平成16年11月1日付、原告は大阪高等裁判所へ控訴状を提出した。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,124千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 2,169,341千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p>短期借入金 1,400,000千円</p> <p>一年以内期限到来長期借入金 834,000千円</p> <p>長期借入金 1,555,000千円</p> <p>計 3,789,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務(訴訟事件) ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造方法に関して特許侵害の警告があり、つづいて、当該電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、平成14年10月18日、大阪地方裁判所に提訴された。これに対し、平成16年10月21日、原告の請求をいずれも棄却すると第一審判決があった。これに対し、原告は大阪高等裁判所へ控訴し係争中であったが、同訴訟の取下書が平成17年5月24日付で提出されたことにより大阪地裁での判決が確定し、当社の全面勝訴となった。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,733,046千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 1,859,044千円</p> <p>同上見合債務額</p> <p>短期借入金 1,350,000千円</p> <p>一年以内期限到来長期借入金 821,000千円</p> <p>長期借入金 1,320,000千円</p> <p>計 3,491,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務(訴訟事件) ダイソー株式会社から、当社に対し酸素発生電極の製造方法に関して特許侵害の警告があり、つづいて、当該電極の製造と販売の中止、当該電極の製品、半製品の廃棄と55,146千円の損害賠償を求める訴えが、大阪地方裁判所に提起された。これに対し当社は、原告の訴える特許侵害に該当する行為を行なったことはなく、原告の請求をいずれも棄却することを主張し係争中であったが、平成17年5月24日付で控訴を取り下げたため、原告の請求をいずれも棄却した大阪地裁の判決(平成16年10月21日付)が確定した。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 54千円</p> <p>配当金 10,621千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 25,609千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 482千円</p> <p>配当金 33,627千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,758千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 265千円</p> <p>配当金 10,784千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,832千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具および備品</td> <td>82,794</td> <td>62,022</td> <td>20,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具および備品	82,794	62,022	20,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および車輛運搬具</td> <td>15,434</td> <td>2,453</td> <td>12,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,658</td> <td>23,224</td> <td>56,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,092</td> <td>25,677</td> <td>69,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械および車輛運搬具	15,434	2,453	12,981	その他	79,658	23,224	56,433	計	95,092	25,677	69,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および車輛運搬具</td> <td>12,360</td> <td>618</td> <td>11,742</td> </tr> <tr> <td>工具・器具および備品</td> <td>126,611</td> <td>70,144</td> <td>56,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,971</td> <td>70,762</td> <td>68,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械および車輛運搬具	12,360	618	11,742	工具・器具および備品	126,611	70,144	56,467	計	138,971	70,762	68,209
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具・器具および備品	82,794	62,022	20,771																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械および車輛運搬具	15,434	2,453	12,981																																							
その他	79,658	23,224	56,433																																							
計	95,092	25,677	69,415																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
機械および車輛運搬具	12,360	618	11,742																																							
工具・器具および備品	126,611	70,144	56,467																																							
計	138,971	70,762	68,209																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																								

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="151 324 470 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,771千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="151 728 470 795"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,279千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	1年内	10,156千円	1年超	10,615千円	合計	20,771千円	支払リース料	8,279千円	減価償却費相当額	8,279千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="574 324 893 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,415千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table data-bbox="574 728 893 795"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,851千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	17,524千円	1年超	51,890千円	合計	69,415千円	支払リース料	8,851千円	減価償却費相当額	8,851千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="997 324 1316 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="997 728 1316 795"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,018千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	15,930千円	1年超	52,278千円	合計	68,209千円	支払リース料	17,018千円	減価償却費相当額	17,018千円
1年内	10,156千円																															
1年超	10,615千円																															
合計	20,771千円																															
支払リース料	8,279千円																															
減価償却費相当額	8,279千円																															
1年内	17,524千円																															
1年超	51,890千円																															
合計	69,415千円																															
支払リース料	8,851千円																															
減価償却費相当額	8,851千円																															
1年内	15,930千円																															
1年超	52,278千円																															
合計	68,209千円																															
支払リース料	17,018千円																															
減価償却費相当額	17,018千円																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(一株当り情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類の提出をしている。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月20日関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月20日関東財務局長に提出

中間会計期間（第82期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

大機エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大機エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大機エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。